

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月27日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

決算取締役会開催日 平成16年 5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	4,891	12.2	81	49.5	30	897.6
15年 3月期	5,568	12.0	54	14.7	3	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	32	-	0.88	-	-	2.2	0.7	0.6
15年 3月期	17	83.0	0.47	-	-	1.2	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 36,716,233株 15年 3月期 36,719,854株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	-	-	-	-	-	-
15年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	4,371	1,518	34.7	41.35
15年 3月期	4,466	1,452	32.5	39.56

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 36,714,869株 15年 3月期 36,717,242株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 16,968株 15年 3月期 15,959株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 2,637	百万円 50	百万円 26	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	4,978	74	39	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

1円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1.比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	1,258,986	28.8%	1,252,154	28.0%	6,831
現金及び預金	90,272		106,391		16,118
受取手形	10,340		13,224		2,883
売掛金	634,930		654,411		19,480
商 品	198,406		168,276		30,129
製 品	120,464		114,564		5,900
原 材 料	7,950		4,266		3,684
仕掛品	103,675		96,176		7,499
貯 蔵 品	29,632		34,401		4,768
繰延税金資産	17,825		7,748		10,076
未収入金	26,613		23,258		3,354
その他	20,273		30,135		9,862
貸倒引当金	1,400		700		700
固 定 資 産	3,112,536	71.2%	3,214,223	72.0%	101,687
有形固定資産	2,821,185		2,925,105		103,920
建築物	1,201,393		1,267,082		65,688
構築物	204,868		228,353		23,484
機械装置	109,183		114,467		5,284
車両運搬具	6,879		10,059		3,179
工具器具備品	14,444		15,923		1,479
土地	1,284,416		1,289,219		4,803
無形固定資産	47,341		39,921		7,420
借地権	36,000		36,000		-
その他	11,341		3,921		7,420
投資その他の資産	244,008		249,195		5,187
投資有価証券	123,664		107,729		15,935
関係会社株式	66,278		66,278		-
差入保証金	31,776		34,558		2,782
繰延税金資産	-		18,654		18,654
その他	115,771		125,065		9,294
貸倒引当金	93,481		103,090		9,608
資 産 合 計	4,371,522	100.0%	4,466,378	100.0%	94,856

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,824,391	41.7 %	1,958,227	43.9 %	133,835
支 払 手 形	302,006		410,323		108,317
買 掛 金	366,555		321,972		44,582
短 期 借 入 金	469,491		530,337		60,845
1年以内返済予定長期借入金	373,317		374,512		1,194
未 払 金	152,706		204,243		51,536
未 払 費 用	17,303		13,163		4,140
未 払 法 人 税 等	22,678		5,652		17,026
未 払 消 費 税 等	20,670		19,057		1,612
賞 与 引 当 金	21,000		21,000		-
そ の 他	78,660		57,964		20,696
固 定 負 債	1,028,843	23.6 %	1,055,541	23.6 %	26,698
長 期 借 入 金	478,203		498,899		20,696
退 職 給 付 引 当 金	192,488		189,609		2,878
繰 延 税 金 負 債	10,593		-		10,593
長 期 預 り 保 証 金	341,799		367,033		25,234
そ の 他	5,760		-		5,760
負 債 合 計	2,853,235	65.3 %	3,013,768	67.5 %	160,533
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,836,660	42.0 %	1,836,660	41.1 %	-
資 本 剰 余 金	17,380	0.4 %	17,380	0.4 %	-
利 益 剰 余 金	367,082	8.4 %	399,414	9.0 %	32,331
利 益 準 備 金	84,200		84,200		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	257,182		279,050		21,868
当 期 未 処 理 損 失	708,464		762,665		54,200
その他有価証券評価差額金	33,121	0.7 %	327	0.0 %	33,449
自 己 株 式	1,793	0.0 %	1,688	0.0 %	104
資 本 合 計	1,518,286	34.7 %	1,452,609	32.5 %	65,677
負 債 及 び 資 本 合 計	4,371,522	100.0 %	4,466,378	100.0 %	94,856

2. 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,891,275	100.0 %	5,568,159	100.0 %	676,884
営 業 費 用					
売 上 原 価	3,354,535	68.6 %	3,939,339	70.7 %	584,804
販売費及び一般管理費	1,454,869	29.7 %	1,574,048	28.3 %	119,178
営 業 利 益	81,870	1.7 %	54,771	1.0 %	27,098
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	2,590		3,730		1,140
雑 収 入	12,433		13,772		1,338
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	45,930		45,449		480
雑 損 失	20,796		23,800		3,004
経 常 利 益	30,167	0.6 %	3,024	0.1 %	27,143
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3,633		-		3,633
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,394		-		34,394
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,303		7,067		2,764
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	-		1,072		1,072
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3,900		3,900
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		13,475		13,475
税 引 前 当 期 純 利 益	72,499	1.5 %	8,355	0.1 %	80,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,670	0.9 %	5,652	0.1 %	38,018
法 人 税 等 調 整 額	3,503	0.1 %	3,447	0.1 %	6,950
当 期 純 利 益	32,331	0.7 %	17,455	0.3 %	49,787
前 期 繰 越 損 失	740,796		745,210		4,413
当 期 未 処 理 損 失	708,464		762,665		54,200

3.比較損失処理案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 理 損 失	708,464	762,665	54,200
固定資産圧縮積立金取崩額	16,705	29,258	12,553
合 計	691,759	733,407	41,647
これを次のとおり処理いたします。			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	7,389	7,389
次 期 繰 越 損 失	691,759	740,796	49,037

(注)前期の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更にともなうものであります。

4. 注 記 事 項

. 重要な会計方針

1. 有価証券

関係会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホトシ事業用及び賃貸事業用の不動産の有形固定資産

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

4. 引当金計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

. 貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 428, 691千円	2, 319, 167千円
2. 受取手形割引高	266, 437千円	265, 828千円
3. 受取手形裏書譲渡高	2, 920千円	19, 146千円

・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

A リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計	工具器具備品
取得価額相当額	22,773千円	2,400千円	25,173千円	3,523千円
減価償却累計額相当額	12,648千円	920千円	13,568千円	2,819千円
期末残高相当額	10,124千円	1,480千円	11,604千円	704千円

B 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一年以内	4,090千円	771千円
一年超	7,891千円	—千円
合 計	11,981千円	771千円

C 支払リース料等

	当 期	前 期
(1)支払リース料	5,152千円	790千円
(2)減価償却費相当額	4,751千円	704千円
(3)支払利息相当額	402千円	54千円

D 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

E 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

・税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	当 期	前 期
賞与引当金	8,484千円	6,749千円
その他	9,341千円	999千円
計	17,825千円	7,748千円

(固定の部)

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金	37,194千円	39,517千円
ゴルフ会員権等	16,238千円	16,238千円
退職給付引当金	77,765千円	76,602千円
有形及び無形固定資産	63,612千円	69,130千円
その他有価証券評価差額金	—千円	222千円
その他	3,761千円	15,758千円
計	198,571千円	217,469千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	186,713千円	198,815千円
その他有価証券評価差額金	22,451千円	—千円
計	209,165千円	198,815千円
繰延税金資産の純額	—千円	18,654千円
繰延税金負債の純額	10,593千円	—千円

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内返済予定長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額の返済をなすことができました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当事業年度における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

6. 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

役員 の 異 動

新任 監 査 役 候 補

監 査 役 (社外 監 査 役) 青 柳 吉 宏 (現 青柳吉宏税理士事務所 税理士)

退任 予 定 監 査 役

監 査 役 (社外 監 査 役) 上 延 博 昭